

令和6年度留萌市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度留萌市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	月平均接続戸数		7, 0 5 0 件
(2)	年間総処理水量		1, 6 8 8, 3 8 8 m ³
(3)	1日平均処理水量		4, 6 2 6 m ³
(4)	主な建設改良事業		
	○ 雨水管整備事業	延 長	5 1 4 m
	○ 污水管整備事業	延 長	4 5 3 m
	○ 処理場設備更新事業	場内機器更新工事	1 式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		9 0 3, 7 8 9 千円

第1項	営業収益	373,315千円
第2項	営業外収益	530,474千円

支 出

第1款	下水道事業費用	884,885千円
第1項	営業費用	817,799千円
第2項	営業外費用	43,623千円
第3項	特別損失	20,463千円
第4項	予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額290,691千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,665千円、当年度分損益勘定留保資金272,026千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	708,487千円
第1項	企業債	465,500千円
第2項	工事負担金	7,555千円
第3項	他会計出資金	96,232千円
第4項	国庫補助金	132,200千円
第5項	補償金	7,000千円

支 出

第 1 款 資本的支出	9 9 9, 1 7 8 千円
第 1 項 建設改良費	3 6 9, 5 2 5 千円
第 2 項 補助金返還金	2 5 2 千円
第 3 項 企業債償還金	6 2 8, 4 0 1 千円
第 4 項 予備費	1, 0 0 0 千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条の 2 地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により当事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 7, 0 0 0 千円及び 2 8 7, 4 8 7 千円である。

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水洗便所改造等資金貸付に係る損失補償	令和 6 年度から令和 1 1 年度まで	留萌市水洗便所改造等資金貸付条例により貸付した資金について仮受者が金融機関に損失を与えた額
企業会計システム保守委託料	令和 6 年度から令和 8 年度まで	3, 9 0 0 千円
管路情報システム構築業務委託料	令和 6 年度から令和 7 年度まで	2 2, 0 0 0 千円
汚泥運搬車購入費	令和 6 年度から令和 7 年度まで	3 0, 0 0 0 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債	千円 230,000	普通貸借	5.0%以内 (ただし利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、若しくは繰上償還又は、低利に借り換えることができるものとする。
資本費平準化債	千円 235,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出の各項の予定支出額に不足が生じた場合、相互に流用することができる。
- (2) 資本的支出の各項の予定支出額に不足が生じた場合、相互に流用することができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 35,606千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業補助のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、268,932千円である。

令和6年3月5日提出

留萌市長 中西俊司

(注 記)

1 重要な会計方針に関する注記

本年度より地方公営企業法適用(財務適用)事業に移行し、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。よって、予算書内の前年度予算額については表記されない。

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 6年～44年
 - 構築物 6年～50年
 - 機械及び装置 2年～20年

(2) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ロ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(4) 予定キャッシュ・フローの作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法で作成している。

2 予定貸借対照表等関連に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,941,094千円である。(全額、基準内繰入金)

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和6年度留萌市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1.下水道事業収益	1. 営 業 収 益		903,789	
			373,315	
		1. 下 水 道 使 用 料	343,533	
		2. 雨 水 処 理 負 担 金	29,742	
		3. そ の 他 営 業 収 益	40	
	2. 営業外収益		530,474	
		1. 補 助 金	10,000	
		2. 他 会 計 補 助 金	269,832	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	217,731	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	32,911	

支 出		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1.下水道事業費用	1. 営 業 費 用		884,885	
			817,799	
		1. 管 渠 費	18,590	
		2. 処 理 場 費	215,174	
		3. 総 係 費	69,473	
		4. 減 価 償 却 費	509,997	
	2. 営業外費用	5. 資 産 減 耗 費	4,565	
			43,623	
		1. 支 払 利 息	42,713	
	2. 雑 支 出		910	
	3. 特 別 損 失		20,463	
		1. そ の 他 特 別 損 失	20,463	
	4. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入	1. 企 業 債		708,487	
			465,500	
		1. 企 業 債	465,500	
	2. 工事負担金		7,555	
		1. 受 益 者 負 担 金	7,555	
	3. 他会計出資金		96,232	
		1. 他 会 計 出 資 金	96,232	
	4. 国庫補助金		132,200	
		1. 国 庫 補 助 金	132,200	
	5. 補 償 金		7,000	
		1. 補 償 金	7,000	

支 出		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出	1. 建設改良費		999,178	
			369,525	
		1. 職 員 給 与 費	17,470	
	2. 施設整備費	2. 施 設 整 備 費	352,055	
	2. 企業債償還金		628,401	
		1. 企 業 債 償 還 金	628,401	
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

令和6年度留萌市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	1,149
減価償却費	509,997
固定資産除却費	4,565
長期前受金戻入額	△ 217,731
引当金の増減額 (△は減少)	1,668
未収金の増減額 (△は増加)	△ 33,633
未払金の増減額 (△は減少)	△ 257,330
その他流動資産の増減額 (△は増加)	10,872
その他流動負債の増減額 (△は減少)	50
支払利息	42,713
小 計	62,320
利息の支払額	△ 42,713
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,607
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 338,518
補助金等による収入	139,200
補助金等の返還による支出	△ 252
工事負担金による収入	7,555
特定収入により賄われた仕入れに係る消費税額	△ 13,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,357
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	500,000
一時借入金返済による支出	△ 500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	465,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 628,401
他会計からの出資による収入	96,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,669
資金増減額	△ 252,419
資金期首残高	269,615
資金期末残高	17,196

給 与 費 明 細 書

1.総括

(単位:千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)						
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(0)	(2)						
		0	2	3,378	6,344	5,142	14,864	3,191	18,055
	資本勘定 支弁職員	(0)	(0)						
		0	2	0	8,395	6,248	14,643	2,827	17,470
	合 計	(0)	(2)						
		0	4	3,378	14,739	11,390	29,507	6,018	35,525
前 年 度	損益勘定 支弁職員	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定 支弁職員	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	損益勘定 支弁職員	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定 支弁職員	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-

※()内は短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の外数

(1) 職員数及び給与等の状況

ア.会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
		(人)	(人)							
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(0)	(0)							
		0	2	0	6,344	0	4,479	10,823	2,532	13,355
	資本勘定 支弁職員	(0)	(0)							
		0	2	0	8,395	0	6,248	14,643	2,827	17,470
	合 計	(0)	(0)							
		0	4	0	14,739	0	10,727	25,466	5,359	30,825
前 年 度	損益勘定 支弁職員	-	-							
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定 支弁職員	-	-							
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-							
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	損益勘定 支弁職員	-	-							
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定 支弁職員	-	-							
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-							
		-	-	-	-	-	-	-	-	-

※()内は短時間勤務職員数の外数

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	336	4,336	3,631	345	492	710	48	829	0
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-	-	-

イ.会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報酬	期末手当	勤勉手当	計		
		(人)	(人)						
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(0)	(2)						
		0	0	3,378	388	275	4,041	659	4,700
	資本勘定 支弁職員	(0)	(0)						
		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0)	(2)						
		0	0	3,378	388	275	4,041	659	4,700
前 年 度	損益勘定 支弁職員	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定 支弁職員	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	損益勘定 支弁職員	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定 支弁職員	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-						
		-	-	-	-	-	-	-	-

※()内はパートタイム会計年度任用職員数の外数

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	-				
	-				
	-				
職 員 手 当	-				
	-				
	-				

(3) 給料及び手当の状況

ア.職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 (企 業 職)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	278,240
	平 均 給 与 月 額 (円)	305,540
	平 均 年 齢 (歳)	45.2
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	-
	平 均 給 与 月 額 (円)	-
	平 均 年 齢 (歳)	-

イ.初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度	備 考
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	166,600	166,600	
大 学 卒	196,200	196,200	

ウ.級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	(－) 1	(－) 20.0
	2 級	(1) 0	(1) 20.0
	3 級	(－) 1	(－) 20.0
	4 級	(－) 1	(－) 20.0
	5 級	(－) 0	(－) 0.0
	6 級	(－) 1	(－) 20.0
	7 級	(－) 0	(－) 0.0
	計	(1) 4	(－) 100.0
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級	(－) -	(－) -
	2 級	(－) -	(－) -
	3 級	(－) -	(－) -
	4 級	(－) -	(－) -
	5 級	(－) -	(－) -
	6 級	(－) -	(－) -
	7 級	(－) -	(－) -
	計	(－) -	(－) -

※短時間勤務職員数()外書

(級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容)

区 分	企 業 職
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	主任の職務
4 級	係長又は管理者が別に定める職の職務
5 級	課長、課長補佐又は管理者が別に定める職の職務
6 級	困難な業務を処理する課長又は管理者が別に定める職の職務
7 級	部長又は管理者が別に定める職の職務

エ.昇給

区 分		合 計	行政職	備 考
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 俸 数 別 内 訳	2 号 俸 (人)	0	0
		3 号 俸 (人)	0	0
		4 号 俸 (人)	3	3
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	-	-	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	-	-	
	号 俸 数 別 内 訳	2 号 俸 (人)	-	-
		3 号 俸 (人)	-	-
		4 号 俸 (人)	-	-
	比 率 (B) / (A) (%)	-	-	

オ.期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2,250	(1.175) 2,250	(2.350) 4,500	有	
前 年 度	(-) -	(-) -	(-) -	有	
一般会計の制度	(1.175) 2,250	(1.175) 2,250	(2.350) 4,500	有	

※()内は暫定再任用職員の支給率

カ.定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	定 年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	
	勤 奨	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3～45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

キ.その他の手当

区 分		一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当		同 じ
寒 冷 地 手 当		同 じ
通 勤 手 当		同 じ
住 居 手 当		同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業 収 益	損益勘定 留保資金
水洗便所改造等資金貸付に係る損失補償	千円 留萌市水洗便所改造等資金貸付条例により貸付した資金について仮受者が金融機関に損失を与えた額 (R1年度資金に係るもの)	R1 ～R5	—	R6	—	—	—
水洗便所改造等資金貸付に係る損失補償	〃 (R2年度資金にかか るもの)	R2 ～R5	—	R6 ～R7	—	—	—
水洗便所改造等資金貸付に係る損失補償	〃 (R3年度資金にかか るもの)	R3 ～R5	—	R6 ～R8	—	—	—
水洗便所改造等資金貸付に係る損失補償	〃 (R4年度資金にかか るもの)	R4 ～R5	—	R6 ～R9	—	—	—
水洗便所改造等資金貸付に係る損失補償	〃 (R5年度資金にかか るもの)	R5	—	R6 ～R10	—	—	—
浄化センター維持管理業務	331,881	R5	—	R6 ～R8	331,881	331,881	—

令和6年度留萌市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ.土 地	327,239	
ロ.建 物	836,728	
減価償却累計額	△ 36,143	800,585
ハ.構 築 物	10,507,555	
減価償却累計額	△ 372,928	10,134,627
ニ.機 械 及 び 装 置	1,333,827	
減価償却累計額	△ 100,926	1,232,901
ホ.車 両 運 搬 具	100,604	
減価償却累計額	0	100,604
ヘ.建 設 仮 勘 定		34,163
有形固定資産合計		12,630,119
(2) 無 形 固 定 資 産		0
固定資産合計		12,630,119
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	17,196	
(2) 未 収 金	40,633	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 625	
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	
流動資産合計		57,204
資 産 合 計		12,687,323

負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ.建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	5,917,137	
ロ.そ の 他 企 業 債	17,251	
固 定 負 債 合 計		5,934,388
4. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ.建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	598,316	
ロ.そ の 他 企 業 債	2,978	
企 業 債 合 計		601,294
(2) 引 当 金		
イ.賞 与 引 当 金	865	
ロ.法 定 福 利 費 引 当 金	178	
引 当 金 合 計		1,043
(3) 未 払 金		30,157
(4) そ の 他 流 動 負 債		50
流 動 負 債 合 計		632,544
5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
イ.工 事 負 担 金 長 期 前 受 金	475,488	
収 益 化 累 計 額	△ 19,293	456,195
ロ.補 償 金 長 期 前 受 金	6,364	
収 益 化 累 計 額	0	6,364
ハ.国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金	4,876,176	
収 益 化 累 計 額	△ 198,204	4,677,972
ニ.他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金	6,013	
収 益 化 累 計 額	△ 234	5,779
長 期 前 受 金 合 計		5,146,310
繰 延 収 益 合 計		5,146,310
負 債 合 計		11,713,242

資 本 の 部			
6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		813,482	
資 本 金 合 計			813,482
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ.工 事 負 担 金	1,526		
ロ.国 庫 補 助 金	157,924		
資 本 剰 余 金 合 計		159,450	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ.減 債 積 立 金	0		
ロ.建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ.当年度未処分利益剰余金	1,149		
利 益 剰 余 金 合 計		1,149	
剰 余 金 合 計			160,599
資 本 合 計			974,081
負 債 資 本 合 計			12,687,323

令和6年度留萌市下水道事業予定開始貸借対照表

(令 和 6 年 4 月 1 日)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ.土 地	327,239		
ロ.建 物	836,728		
減価償却累計額	0	836,728	
ハ.構 築 物	10,305,412		
減価償却累計額	0	10,305,412	
ニ.機 械 及 び 装 置	1,236,180		
減価償却累計額	0	1,236,180	
ホ.車 両 運 搬 具	100,604		
減価償却累計額	0	100,604	
ヘ.建 設 仮 勘 定	0		
有形固定資産合計		12,806,163	
(2) 無 形 固 定 資 産		0	
固定資産合計			12,806,163
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	269,615		
(2) 未 収 金	7,000		
(3) 貸 倒 引 当 金	0		
(4) そ の 他 流 動 資 産	10,872		
流動資産合計		287,487	
資 産 合 計			13,093,650

負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ.建 設 改 良 の 財 源 に 充 てるための企業債	6,049,953		
ロ.そ の 他 企 業 債	20,229		
企業債合計		6,070,182	
固定負債合計			6,070,182
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ.建 設 改 良 の 財 源 に 充 てるための企業債	626,363		
ロ.そ の 他 企 業 債	2,038		
企業債合計		628,401	
(2) 引 当 金			
イ.賞 与 引 当 金	0		
ロ.法 定 福 利 費 引 当 金	0		
引 当 金 合 計		0	
(3) 未 払 金		287,487	
(4) そ の 他 流 動 負 債		0	
流動負債合計			915,888
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ.工 事 負 担 金 長 期 前 受 金	468,621		
収 益 化 累 計 額	0	468,621	
ロ.補 償 金 長 期 前 受 金	0		
収 益 化 累 計 額	0	0	
ハ.国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金	4,756,246		
収 益 化 累 計 額	0	4,756,246	
ニ.他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金	6,013		
収 益 化 累 計 額	0	6,013	
長 期 前 受 金 合 計		5,230,880	
繰 延 収 益 合 計			5,230,880
負 債 合 計			12,216,950

資 本 の 部			
6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		717,250	
資 本 金 合 計			717,250
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ.工 事 負 担 金	1,526		
ロ.国 庫 補 助 金	157,924		
資 本 剰 余 金 合 計		159,450	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ.減 債 積 立 金	0		
ロ.建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ.当年度未処分利益剰余金	0		
利 益 剰 余 金 合 計		0	
剰 余 金 合 計			159,450
資 本 合 計			876,700
負 債 資 本 合 計			13,093,650

令和6年度留萌市下水道事業
収益的収入

収 入

款 項 目	節		
	区 分		予 定 額
	明 細		
1. 下水道事業収益	903,789		-
1. 営業収益	373,315		-
1. 下水道使用料	343,533		-
2. 雨水処理負担金	29,742		-
3. その他営業収益	40		-
2. 営業外収益	530,474		-
1. 補助金	10,000		-
2. 他会計補助金	269,832		-
3. 長期前受金戻入	217,731		-
4. 消費税及び地方消費税還付金	32,911		-

会計予算実施計画説明書
及び支出

(単位:千円)

節		明 細	
区 分		予 定 額	
1. 下水道使用料		343,533	家事用 237,026 営業用 56,863 団体用 49,644
1. 雨水処理負担金		29,742	雨水処理負担金 29,742
1. 手数料		40	指定排水設備工事事業者登録・更新手数料 40
1. 国庫補助金		10,000	社会資本整備総合交付金 10,000
1. 他会計補助金		269,832	分流式下水道補助金 258,020 水質規制補助金 407 水洗便所改造補助金 407 不明水処理補助金 5,855 地方公営企業法適用補助金 627 普及特別対策債利息補助金 1,069 特例措置債利息補助金 2,083 水洗便所改造貸付利子補助金 230 認可区域内合併浄化槽設置補助金 1,134
1. 長期前受金戻入		217,731	工事負担金 19,293 国庫補助金 198,204 他会計負担金 234
1 消費税及び地方消費税還付金		32,911	消費税及び地方消費税還付金 32,911

支 出

款	項	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	目			
1.	下 水 道 事 業 費 用	884,885	-	-
	1. 営 業 費 用	817,799	-	-
	1. 管 渠 費	18,590	-	-
	2. 処 理 場 費	215,174	-	-

(単位:千円)

節		説 明
区 分	予 定 額	
1. 給 料	2,496	職員給料(1人) 2,496
2. 手 当	1,495	職員手当(1人) 1,177 賞与引当金繰入額 318
3. 法 定 福 利 費	884	職員法定福利費(1人) 820 法定福利費繰入金額 64
4. 備 消 品 費	880	備消品費 880
5. 動 力 費	1,651	各ポンプ所電気料金 1,651
6. 修 繕 費	3,293	修繕費 3,293
7. 通 信 運 搬 費	212	各マンホールポンプ所通信費 212
8. 委 託 料	5,524	マンホールポンプ所管理委託料 2,524 管渠清掃委託料 3,000
9. 賃 借 料	17	管渠布設用地借上料 17
10. 路 面 復 旧 費	2,000	マンホール段差解消工事 2,000
11. 保 険 料	111	日本下水道協会下水道賠償責任保険 111
12. 公 課 費	27	公用車重量税等 27
1. 備 消 品 費	1,395	備消品費 1,395
2. 光 熱 水 費	166	処理場光熱水費 166
3. 動 力 費	20,102	処理場電気料金 20,102
4. 燃 料 費	877	処理場燃料費 877
5. 修 繕 費	2,782	処理場修繕費 2,782
6. 通 信 運 搬 費	33	処理場電話料金 33
7. 手 数 料	80	し渣処理手数料 80
8. 委 託 料	189,276	浄化センター管理委託料 110,627 自家用電気工作物保守点検業務委託料 381 地下タンク保守点検委託料 94 消防用設備等保守点検委託料 319 汚泥等処分委託料 50,168 汚泥溶出・含有試験委託料 429 水質分析委託料 957 臭気環境調査委託料 4,323 廃棄物処理委託料 550 浄化センター設備台帳整備更新委託料 737 ストックマネジメント計画策定委託料 20,000 クラウドシステム保守サポート業務委託料 691
9. 賃 借 料	371	除雪機借上料 371
10. 保 険 料	92	市有物件共済会損害共済基金分担金 92

款			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	項				
	目				
	3.	總 係 費	69,473	-	-

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	予 定 額		
1.	報 酬	会計年度任用職員報酬	3,378
		委員等報酬	81
2.	給 料	職員給料(1人)	3,848
3.	手 当	職員手当(1人)	2,437
		会計年度任用職員手当(2人)	663
		賞与引当金繰入額	547
4.	法 定 福 利 費	職員法定福利費(1人)	1,534
		会計年度任用職員法定福利費(2人)	659
		法定福利費引当金繰入額	114
5.	旅 費	普通旅費	156
		会計年度任用職員費用弁償	24
6.	備 消 品 費	備消耗品費	250
7.	印 刷 製 本 費	納付書等購入費	79
8.	通 信 運 搬 費	郵便料	60
9.	手 数 料	口座振替手数料	68
		水洗便所改造資金貸付手数料	100
10.	委 託 料	下水道賦課徴収委託料	47,282
		企業会計システム保守委託料	1,254
		マンホールカード配布委託料	132
		広報留萌記事掲載委託料	88
11.	報 償 費	受益者負担金前納報償金	30
12.	負 担 金	日本下水道協会負担金	99
		下水協北海道地方支部負担金	33
		兼務職員一部負担金	4,668
13.	補 助 金	認可区域内浄化槽設置事業補助金	1,134
		水洗便所改造等補助金	130
14.	貸 倒 引 当 金	貸倒引当金	625
1.	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	建物減価償却費	36,143
		構築物減価償却費	372,928
		機械及び装置減価償却費	100,926
1.	固 定 資 産 除 却 費	固定資産除却費	4,565

款			
	項	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額
	目		
	2. 営 業 外 費 用	43,623	-
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	42,713	-
	2. 雑 支 出	910	-
	3. 特 別 損 失	20,463	-
	1. そ の 他 特 別 損 失	20,463	-
	4. 予 備 費	3,000	-
	1. 予 備 費	3,000	-

(単位:千円)

節		説 明
区 分	予 定 額	
1. 企 業 債 利 息	41,713	企業債利息 41,713
2. 借 入 金 利 息	1,000	一時借入金利息 1,000
1. そ の 他 雑 支 出	910	その他雑支出 910
1. そ の 他 特 別 損 失	20,463	災害応急仮工事 3,000 過年度損益修正損 17,463

資 本 的 収 入

収 入

款			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	項				
	目				
1.	資 本 的 収 入		708,487	-	-
	1.	企 業 債	465,500	-	-
		1. 企 業 債	465,500	-	-
	2.	工 事 負 担 金	7,555	-	-
		1. 受 益 者 負 担 金	7,555	-	-
	3.	他 会 計 出 資 金	96,232	-	-
		1. 他 会 計 出 資 金	96,232	-	-
	4	国 庫 補 助 金	132,200	-	-
		1. 国 庫 補 助 金	132,200	-	-
	5	補 償 金	7,000	-	-
		1. 補 償 金	7,000	-	-

及 び 支 出

(単位:千円)

節		説 明
区 分	予 定 額	
1. 建 設 改 良 債	209,700	雨水事業 71,900 污水事業 68,800 処理場事業 69,000
2. 特 別 措 置 分	20,300	特別措置分 20,300
3. 資 本 費 平 準 化 債	235,500	拡充分 235,500
1. 受 益 者 負 担 金	7,555	受益者負担金 7,555
1. 他 会 計 出 資 金	96,232	他会計出資金 96,232
1. 国 庫 補 助 金	132,200	社会資本整備総合交付金 132,200
1. 下 水 道 管 移 設 補 償 金	7,000	下水道管移設補償金 7,000

支 出

款			
	項	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額
	目		
1.	資 本 的 支 出	999,178	-
1.	建 設 改 良 費	369,525	-
	1. 職 員 給 与 費	17,470	-
	2. 施 設 整 備 費	352,055	-
2.	補 助 金 返 還 金	252	-
	1. 補 助 金 返 還 金	252	-
3.	企 業 債 償 還 金	628,401	-
	1. 企 業 債 償 還 金	628,401	-
4.	予 備 費	1,000	-
	1. 予 備 費	1,000	-

(単位:千円)

節		説 明
区 分	予 定 額	
1. 給 料	8,395	職員給料(2人) 11,199
2. 手 当	6,248	職員手当(2人) 6,248
3. 法 定 福 利 費	2,827	職員法定福利費(2人) 2,827
1. 旅 費	43	普通旅費 43
2. 備 消 品 費	600	備消品費 600
3. 被 服 費	52	被服費 52
4. 燃 料 費	72	公用車燃料代 72
5. 手 数 料	597	積算システム等利用料 597
6. 委 託 料	42,000	し尿受入検討業務委託料 9,000 管路情報システム構築業務委託料 10,000 浸水想定区域基礎調査委託料 17,000 資材価格調査委託料 2,500 施工監理業務委託料 3,500
7. 賃 借 料	91	複写機リース料 91
8. 工 事 請 負 費	308,600	雨水管布設工事 101,000 污水管布設工事 107,600 処理場機器更新工事 100,000
1. 補 助 金 返 還 金	252	補助金返還金 252
1. 企 業 債 償 還 金	628,401	建設改良債償還金 309,013 平準化債償還金 270,958 特別措置分償還金 46,392 その他長期債償還金 2,038